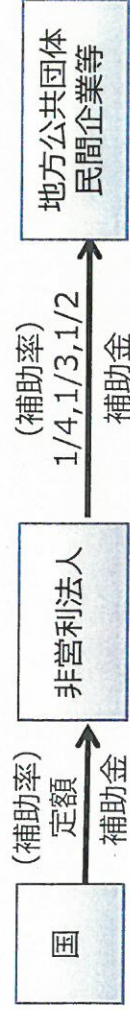




背景・目的

- 2030年度に26%減のCO2排出削減目標の達成のためには、運輸部門のCO2排出量を3割削減する必要があり、マイカー等のエネルギー起源CO2を多く排出する交通手段から低炭素な交通への転換が不可欠である。
- マイカー等からの転換を達成するには、地方都市部におけるLRT・BRT等の低炭素な公共交通機関の導入や利便性の向上が必要。
- 鉄軌道事業者においては、先進的な設備・機器の導入や、回生電力を有効に活用できるネットワークの構築を通じた低炭素化の促進が必要である。

事業スキーム



事業概要

- 省CO2を目標に掲げた公共交通に関する計画に基づく取組の経費について支援する。
- 鉄軌道事業者における先進的な省エネ設備・機器の導入、回生電力の有効活用による設備の導入を支援する。

期待される効果

- マイカーから公共交通へのシフトによる自動車の使用抑制及び渋滞緩和によるCO2排出量削減、地域におけるマイカーから公共交通へのシフトの取組みをモデル事業として全国に周知することによる同種の取組の拡大
- 鉄道車両へのSiCインバータ等先進的技術の導入加速、自立的普及を促進するとともに、回生電力の有効活用に資する設備の導入を促進し、鉄道システム全体の更なる省エネ化を加速

事業内容

1. 低炭素化に向けたLRT・BRT導入利用促進事業
マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、公共交通ネットワークの再構築や利用者利便の向上に係る面的な取組を支援し、マイカーからCO2排出量の少ないLRT及びBRTをはじめとする公共交通へのシフトを促進する。
 - ・実施期間：2018年度～2021年度
 - ・間接補助対象者：地方公共団体、民間企業等
 - ・補助割合：1/2
2. 鉄軌道輸送システムのネットワーク型低炭素化促進事業
鉄軌道事業者(特に中小事業者)に対して、エネルギーを効率的に使用するための先進的な省エネ設備・機器の導入を支援することで低炭素化に資する機器の普及を図り、鉄軌道分野における省CO2化を促進する。
 - ・実施期間：2018年度～2022年度
 - ・間接補助対象者：鉄軌道事業者、地方公共団体、民間企業等
 - ・補助割合：1/2、1/3、1/4

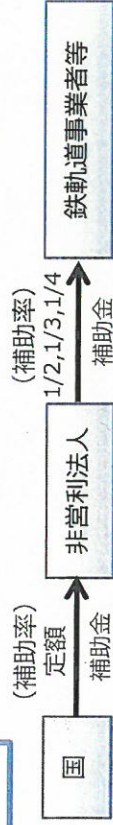


事業目的・概要等

背景・目的

- 車両の省エネ化や駅舎等の省エネ等施設・設備の省エネ化とともに鉄道車両が減速時に発生させる再生電力の有効活用をバランス良く組み合わせることににより鉄道システムの省CO2化を推進してきた。
- 中小の鉄道事業者への支援を重点化し、取組の裾野を広げるとともに、過年度までの設備導入の成果を踏まえ、設備が導入される路線または区間全体の省CO2化計画の策定をする事業者に対し、当初計画に基づく車両や設備の改修、導入を支援する等、実効性のある取組を業界一丸となって推進し、鉄道システム全体の更なる省エネ化を加速させることを目的とする。

事業スキーム



事業概要（補助対象設備）

- ①車両の省エネ化に資する設備導入促進事業
- 軽量化等により40%以上のCO2削減効果が見込まれる車両新造
 - 車両へのVVVFインバータ（SIC、IGBT）の導入
 - 車内空調高効率化、車内照明LED化（中小事業者のみ対象）の導入について支援する。（JR本州3社は除く。）
- ②再生電力の有効活用に資する設備導入促進事業
- 車両間融通を行う装置・改修（上下線き電一括化や再生電力貯蔵装置）
 - 駅舎等への融通を行う装置（駅舎補助電源装置）
- ②の実施にあたっては、路線または区間全体の省CO2化計画の策定を要件とし、同計画に基づく設備の導入について支援する。

【補助対象】

- 鉄道事業者及び省エネ機器を鉄道事業者にファイナンスリース等により設備を提供する者

【補助率】

- 1/2 : 中小事業者
- 1/3 : 公営事業者等、準大手、JR本州3社以外のJR
- 1/4 : JR本州3社、大手民鉄

【実施期間】 2018年度～2022年度

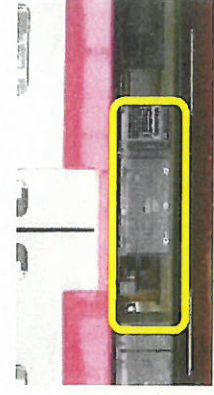
※上記の鉄道事業者の区分は、国土交通省作成の「鉄道事業者一覧」による。

※鉄道事業者以外が申請者となる場合、補助率は設備を使用する鉄道事業者の区分による

イメージ

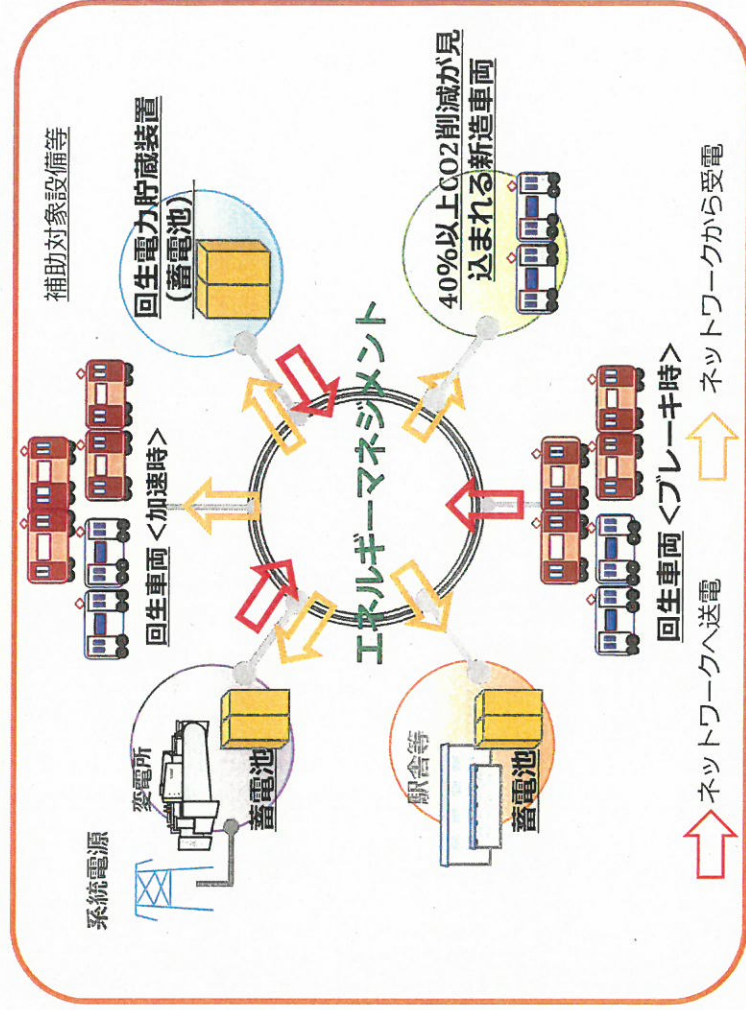


車両新造



フルSiC導入

省CO2化計画に基づく施設・設備の導入・改修



鉄道車両の再生電力を有効活用する設備や省エネ車両の導入により、鉄道システム全体の省CO2化を加速させ、鉄道分野において2030年度に2012年度基準で16.56%のCO2排出量削減を達成する